

[第 1 号議案]

1-3. 2018 年度 公益目的支出計画実施報告書

- ・ 参考：「定期提出書類の手引き」移行法人編より
公益目的支出計画実施報告書等の提出手続きの概要
- ・ 別紙 1. 法人の基本情報（掲載略）
- ・ 別紙 2. 公益目的支出計画実施報告書

※「実施事業の状況等」および「引当金の明細」の詳細は、前述の事業報告書・計算書類の内容と重複するため、本資料内への掲載は略し、次の Web サイトに掲載します。

<https://www.ipsj.or.jp/annai/aboutipsj/soukai/soukai-20190605.html>

I 公益目的支出計画実施報告書等の提出手続の概要

I-1 公益目的支出計画実施報告書等の提出等

移行法人（整備法 § 45 の認可を受けて移行の登記をした一般社団法人又は一般財団法人であって公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けていないものをいう。以下同じ。）は、行政庁に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、公益目的支出計画に定めたとおりにしたがって、公益目的のための支出を適正に行う必要があります。このため、整備法では移行法人に対し、公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（以下「公益目的支出計画実施報告書」という。）等の作成・開示・提出を求めています。

移行法人は、各事業年度ごとに、公益目的支出計画実施報告書を作成する必要があります（整備法 § 127 I）。また、移行法人は、法人法で定める計算書類等（各事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び事業報告並びにこれらの附属明細書（監査報告又は会計監査報告¹を含む。）をいう。以下同じ。）を作成し、監査を受け、理事会の承認を受けた後、社員又は評議員に提供し、社員総会又は評議員会への報告又は承認を受ける必要があります（法人法 § 123、§ 124、§ 125、§ 126、§ 199）。公益目的支出計画実施報告書についても、監査を受け、理事会の承認を受けた後、社員又は評議員に提供し、社員総会又は評議員会に報告する必要があります（整備法 § 127 II、整備法施行規則 § 43、44 等）。

また、定時社員総会又は定時評議員会の終結後、遅滞なく、貸借対照表を公告し（法人法 § 128）、また、計算書類等を、定時社員総会又は定時評議員会の日の2週間（理事会非設置一般社団法人にあつては、1週間）前の日から5年間、その主たる事務所に、その写しを3年間、その従たる事務所に備え置かなければならず、社員又は評議員及び債権者から閲覧の請求があった場合、拒むことはできません（法人法 § 129、§ 199）。

加えて、移行法人は、公益目的支出計画実施報告書を、定時社員総会若しくは定時評議員会の日の2週間（理事会非設置一般社団法人にあつては、1週間）前の日から5年間、主たる事務所に備え置き、閲覧の請求があったときは、正当な理由なくこれを拒んではならないこととされています（整備法 § 127 V、VI）。

さらに、移行法人は、公益目的支出計画実施報告書及び法人法で定める計算書類等（以下「公益目的支出計画実施報告書等」という。）を、毎事業年度の経過後3箇月以内に、移行認可を受けた行政庁に提出しなければならないこととされています。（整備法 § 127 III）。

¹ 監査報告又は会計監査報告については、監事又は会計監査人を置いていない法人にあつては、作成、備え置きは不要です。

平成31年6月20日(予定)

内閣総理大臣

安倍 晋三 殿

法人の名称

一般社団法人情報処理学会

代表者の氏名 新会長名

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日)までの概要】

1. 公益目的財産額	966,141,129 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(+ -)	881,692,981 円
前事業年度末日の公益目的収支差額	787,814,140 円
当該事業年度の公益目的支出の額	545,966,186 円
当該事業年度の実施事業収入の額	452,087,345 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	84,448,148 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
2017年度、当初計画の完了予定年月日までに計画を完了することは不可能であると判断し、完了予定年月日の変更認可を2017年8月1日に申請、2017年12月5日に認可された(当初完了予定年月日：平成30年3月31日 変更認可後完了予定年月日：平成32年3月31日)。これに伴い当該事業年度より計画値および実績値は、変更認可後の計画をベースに値を変更している。変更認可初年度となる本年度に関しては、収入は諸事業収入の減少により約1,700万円減、支出は経費削減などにより約1,900万円減となり、公益目的収支差額の単年度消化は計画に対して約200万円減となった。公益目的財産残額は約8,400万円で、公益目的支出計画の実施期間への影響はないものとする。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	・ 計画上の完了見込み	平成32年3月31日
	・ より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	966,141,129 円	966,141,129 円	966,141,129 円	966,141,129 円	966,141,129 円
公益目的収支差額	796,188,033 円	787,814,140 円	892,205,033 円	881,692,981 円	988,222,033 円
公益目的支出の額	565,332,000 円	559,364,650 円	565,332,000 円	545,966,186 円	565,332,000 円
実施事業収入の額	469,315,000 円	471,721,543 円	469,315,000 円	452,087,345 円	469,315,000 円
公益目的財産残額	169,953,096 円	178,326,989 円	73,936,096 円	84,448,148 円	-22,080,904 円

前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	研究分野毎の研究発表会および各種シンポジウムの開催による情報処理の学術・技術の普及・振興(調査研究活動)

(1) 計画記載事項

事業の概要
<p>研究会(研究発表会) 38研究会(延登録者11,184名)が、期間中に、研究発表会を全155回開催した。 総発表件数:3,246件、延聴講参加者:6,543名。 以下、研究会名:登録者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースシステム(DBS):475名 ・ソフトウェア工学(SE):521名 ・計算機アーキテクチャ(ARC):379名 ・システムソフトウェアとオペレーティング・システム(OS):312名 ・システムとLSIの設計技術(SLDM):259名 ・ハイパフォーマンスコンピューティング(HPC):548名 ・プログラミング(PRO):359名 ・アルゴリズム(AL):204名 ・数理モデル化と問題解決(MPS):305名 ・組込みシステム(EMB):268名 ・マルチメディア通信と分散処理(DPS):371名 ・ヒューマンコンピュータインタラクション(HCI):512名 ・グラフィクスとCAD(CG):279名 ・情報システムと社会環境(IS):185名 ・情報基礎とアクセス技術(IFAT):182名 ・オーディオビジュアル複合情報処理(AVM):79名 ・グループウェアとネットワークサービス(GN):256名 ・デジタルドキュメント(DD):100名 ・モバイルコンピューティングとユビキタス通信(MBL):350名 ・コンピュータセキュリティ(CSEC):521名 ・高度交通システムとスマートコミュニティ(ITS):164名 ・ユビキタスコンピューティング(UBI):284名 ・インターネットと運用技術(IOT):409名 ・セキュリティ心理学とトラスト(SPT):96名 ・コンシューマ・デバイス&システム(CDS):173名 ・デジタルコンテンツクリエイション(DCC):100名 ・自然言語処理(NL):474名 ・知能システム(ICS):225名 ・コンピュータビジョンとイメージメディア(CVIM):576名 ・コンピュータと教育(CE):524名 ・人文科学とコンピュータ(CH):222名 ・音楽情報科学(MUS):373名 ・音声言語情報処理(SLP):223名 ・電子化知的財産・社会基盤(EIP):119名 ・ゲーム情報学(GI):253名 ・エンタテインメントコンピューティング(EC):207名 ・バイオ情報学(BIO):123名 ・教育学習支援情報システム(CLE):174名 <p>シンポジウム 期間中に、各研究会が中心となり、シンポジウム全22件を開催した。 以下、シンポジウム名:発表件数、参加者数 マルチメディア、分散、協調とモバイル(DICOMO2014)シンポジウム:295件、408名 iDBフォーラム2014:23件、63名 情報教育シンポジウム2014(SSS2014):42件、86名 DAシンポジウム2014:59件、117名 ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2014(SES2014):53件、137名 エンタテインメントコンピューティング シンポジウム(EC2014):64件、226名 " 実施事業収入の見込額 当該事業に係る公益目的支出の見込額 (2) 円 (1) 円 事業の実施状況について (2) 当該事業年度の実施状況 2 組込みシステムシンポジウム2014(ESS2014):38件、186名</p>

コンピュータセキュリティシンポジウム (CSS2014) : 179件、480名
 SOUPS2014論文読破会 : 17件、23名
 ゲームプログラミングワークショップ2014 (GPW2014) : 35件、89名
 Webとデータベースに関するフォーラム
 (WebDB Forum 2014) : 39件、283名
 コンピュータシステム・シンポジウム (ComSys2014) : 22件、52名
 グループウェアとネットワークサービス
 ワークショップ2014 : 22件、43名
 インターネットと運用技術シンポジウム
 (IOTS2014) : 16件、83名
 マルチメディア通信と分散処理ワークショップ (DPSWS2014) : 47件、90名
 人文科学とコンピュータシンポジウム
 (じんもんこん2014) : 34件、115名
 情報アクセスシンポジウム (IAS) 2014 : 5件、30名
 災害コミュニケーションシンポジウム : 6件、44名
 ウィンターワークショップ2015・イン・大洗 : 45件、69名
 Annual Meeting on Advanced Computing System and Infrastructure (ACSI2015) : 48件、115名
 高度交通システム2015シンポジウム : 6件、71名
 インタラクション2015 : 238件、755名
 表彰
 各賞の受賞数は次の通りであった。
 ・山下記念研究賞 : 52名
 ・長尾真記念特別賞 : 3名
 ・喜安記念業績賞 : 4件
 ・若手奨励賞 : 12件
 その他
 事業の一部は、地方公共団体、民間コンベンション団体等からの補助金・助成金により行われた。

当該事業に係る公益目的支出の見込額	145,528,000 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	143,809,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>研究会 (研究発表会)</p> <p>40研究会 (延登録者10,328名) が、期間中に、研究発表会を全158回開催した。 総発表件数 : 3,421件、延聴講参加者 : 8,875名。</p> <p>以下、研究会名 : 登録者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースシステム (DBS) : 413名 ・ソフトウェア工学 (SE) : 467名 ・システム・アーキテクチャ (ARC) : 294名 ・システムソフトウェアとオペレーティング・システム (OS) : 241名 ・システムとLSIの設計技術 (SLDM) : 249名 ・ハイパフォーマンスコンピューティング (HPC) : 493名 ・プログラミング (PRO) : 302名 ・アルゴリズム (AL) : 191名 ・数理モデル化と問題解決 (MPS) : 274名 ・組込みシステム (EMB) : 235名 ・マルチメディア通信と分散処理 (DPS) : 313名 ・ヒューマンコンピュータインタラクション (HCI) : 445名 ・情報システムと社会環境 (IS) : 181名 ・情報基礎とアクセス技術 (IFAT) : 135名 ・オーディオビジュアル複合情報処理 (AVM) : 63名 ・グループウェアとネットワークサービス (GN) : 213名 ・ドキュメントコミュニケーション (DC) : 69名 ・モバイルコンピューティングとパーベイシブシステム (MBL) : 265名 ・コンピュータセキュリティ (CSEC) : 589名 ・高度交通システムとスマートコミュニティ (ITS) : 153名 ・ユビキタスコンピューティング (UBI) : 253名 ・インターネットと運用技術 (IOT) : 404名 ・セキュリティ心理学とトラスト (SPT) : 98名 ・コンシューマ・デバイス & システム (CDS) : 197名 ・デジタルコンテンツクリエイション (DCC) : 90名 ・高齢社会デザイン (ASD) : 96名 ・自然言語処理 (NL) : 473名 ・知能システム (ICS) : 208名 ・コンピュータビジョンとイメージメディア (CVIM) : 549名 ・コンピュータグラフィクスとビジュアル情報学 (CG) : 243名 ・コンピュータと教育 (CE) : 532名 ・人文科学とコンピュータ (CH) : 214名 ・音楽情報科学 (MUS) : 308名

- 音声言語情報処理 (SLP) : 207名
- 電子化知的財産・社会基盤 (EIP) : 104名
- ゲーム情報学 (GI) : 216名
- エンタテインメントコンピューティング (EC) : 181名
- バイオ情報学 (BIO) : 110名
- 教育学習支援情報システム (CLE) : 195名
- アクセシビリティ (ACC) : 65名

シンポジウム

期間中に、各研究会が中心となり、シンポジウム全22件を開催した。

- 以下、シンポジウム名：発表件数、参加者数
- The 2nd. cross-disciplinary Workshop on Computing Systems, Infrastructures, and Programming (xSIG 2018) : 58件、157名
- マルチメディア、分散、協調とモバイル (DICOMO2018)シンポジウム : 276件、427名
- Workshop on Curling Informatics (WCI) : 17件、119名
- 情報教育シンポジウム2018 (SSS2018) : 41件、93名
- DAシンポジウム2018 : 47件、115名
- 組込みシステムシンポジウム2018 (ESS2018) : 33件、88名
- ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2018 (SES2018) : 72件、156名
- 第11回Webとデータベースに関するフォーラム (WebDB Forum 2018) : 77件、344名
- エンタテインメントコンピューティングシンポジウム (EC2018) : 73件、232名
- コンピュータセキュリティシンポジウム (CSS2018) : 184件、750名
- Asia Pacific Conference on Robot IoT System Development and Platform (APRIS2018) : 39件、105名
- 第26回マルチメディア通信と分散処理ワークショップ (DPSWS2018) : 40件、60名
- グループウェアとネットワークサービスワークショップ2018 : 16件、28名
- ゲームプログラミングワークショップ2018 (GPW2018) : 36件、79名
- ユーザブルセキュリティ・プライバシー (USP)論文読破会 : 19件、40名
- 第30回コンピュータシステム・シンポジウム (ComSys2018) : 31件、71名
- 人文科学とコンピュータシンポジウム (じんもんこん2018) : 59件、161名
- 第11回インターネットと運用技術シンポジウム (IOTS2018) : 22件、75名
- 高度交通システム研究フォーラム2018 : 21件、50名
- 災害コミュニケーションシンポジウム : 10件、33名
- ウインターワークショップ2019・イン・福島飯坂 : 46件、77名
- インタラクシオン2019 : 235件、707名

表彰

各賞の受賞数は次の通りであった。

- 山下記念研究賞 : 57名
- マイクロソフト情報学研究賞 (長尾真記念特別賞後継賞) : 2名
- 情報処理技術研究開発賞 (長尾真記念特別賞後継賞) : 1名
- 業績賞 : 3件
- 若手奨励賞 : 14件

その他

事業の一部は、地方公共団体、民間コンベンション団体等からの補助金・助成金により行われた。

当該事業に係る公益目的支出の額	137,060,371 円
当該事業に係る実施事業収入の額	129,423,339 円
(-)の額	7,637,032 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	137,060,371 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	129,423,339 円

及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由^{注1}

対計画について、収入は主にシンポジウム参加者数の減少による参加費収入減や広告収入減などから1,440万円ほどの減となった。支出は主に会議費、委託費などの経費減により850万円ほどの減となり、590万円程度の支出計画過達となった。

注1: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 [※]	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
a 1	什器備品(本部: パソコン)	円	円	1 円	0 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 2	什器備品(本部: サーバ、プリンタ等機器)	円	9,224,954 円	2,359,546 円	1,623,080 円	計画どおり引き続き当該事業で使用

a	3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	1円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a	4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	24円	23円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a	5	ソフトウェア(本部)	円	11,321,811円	2,283,953円	4,161,248円	計画どおり引き続き当該事業で使用

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の収益の額	実施事業収入の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
特定資産運用益 特定資産受取利息	41,924円	41,924円	表彰および調査研究活動に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。
事業収益 広告収益	12,650,000円	12,650,000円	シンポジウムの予稿集・ポスター等の広告料収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 参加費収益	83,376,288円	83,376,288円	研究発表会およびシンポジウムの参加収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 研究会登録費収益	29,450,932円	29,450,932円	研究会の登録収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 国際会議収益	414,369円	414,369円	研究会レベルで共催する国際会議収支差額の受入であり、実施事業収入とする。
事業収益 抄録料・著作権使用料等収益	301,104円	301,104円	研究報告の掲載料収入であり、実施事業収入とする。
受取補助金等 受取民間助成金	688,700円	688,700円	シンポジウムおよび研究発表会開催への民間助成金収入であり、実施事業収入とする。
受取寄付金等 受取寄付金	2,500,000円	2,500,000円	マイクロソフト情報学研究賞への民間受取寄付金収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 受取利息	22円	22円	調査研究に関する利息収入等であり、実施事業収入とする。
計	129,423,339円	129,423,339円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の費用の額	公益目的支出の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	137,060,371円	137,060,371円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
	円	円	
計	137,060,371円	137,060,371円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 2	情報分野の人材育成による情報処理の学術・技術の普及・振興(人材育成(教育活動))

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>情報処理の学術・技術面の普及を図るため、学会が有する専門的知見を活用し、情報分野の人材育成に協力しています。</p> <p>情報処理教育に関する大学学部レベルのカリキュラムの策定 平成9年度には「コンピュータサイエンス教育カリキュラムJ97」を策定し、19年度末にはその後継である「情報専門学科におけるカリキュラム標準J07」の骨子を策定(注)し、20年度はその普及に努めるなど、情報処理に関する教育カリキュラムの調査研究を行っています。</p> <p>注)：19年度の本カリキュラムの調査研究は文部科学省からの次の委託により行われています。 名称：先導的大学改革推進委託事業「学部段階における情報専門教育カリキュラムの策定に関する調査研究」 交付者：文部科学省 委託金額：12,096千円</p> <p>アクレディテーション(技術者教育プログラムの認定) 大学などの高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを評価し認定する機関であるJABEE(日本技術者教育認定機構)に協力して、情報および情報関連分野のアクレディテーションを行っています。</p> <p>補足1 大学等のプログラムの認定審査はJABEEからの委託により行われています(以下、19年度実績)。 名称：技術者教育プログラム認定審査業務委託 交付者：日本技術者教育認定機構(JABEE) 委託金額：5,460千円</p> <p>補足2 JABEEは、米国ABET(Accreditation Board for Engineering and Technology:技術者認定委員会)とCSAB(Computer Science Accreditation Board:コンピュータ科学認定委員会)に本会が調査団を派遣し、技術者教育認定の重要性と技術者の国際的同等性を日本国内で説いたこともあって、工学系学協会の協力により1999年に設立されたものです。</p> <p>関連するシンポジウムや講習会の開催 大学・大学院等のカリキュラム普及のためのシンポジウムや、アクレディテーション審査員養成のための講習会などを開催しています。主な参加者は、短大・高専以上の情報処理専門教育に携わる情報処理教育関係者です。</p> <p>教育優秀賞・教材賞 人材育成活動の一環として、短大・高専以上の情報処理専門教育に関して、優れた教育の実践・優れた教材の開発を行った専門家を顕彰する賞を設けています。 対象：正会員、件数：年5名以内、内容：賞状、賞金3万円/名</p> <p>補足：短大・高専以上の情報処理専門教育に関して、一定レベルの専門性を有する方々を対象とするため本会会員を対象としていますが、被推薦者が非会員である場合は、本会の専門性が一層向上するよう、そのような優秀な方には是非入会して本会活動に参加いただくようお願いしています。</p> <p>ITプロフェッショナルのための資格制度の検討 我が国が目指す高度IT人材の育成のために、客観的な人材評価メカニズムにより構築された資格制度の実施を予定し、現在、その体制等を検討しています。</p> <p>主な財源 ・カリキュラム関係は委託を得られればそれを充当し、得られない場合は学会負担で行っています。 ・アクレディテーションはJABEEからの委託により行っています。 ・シンポジウムや講習会は、参加費によります。 ・資格制度については、実施できる段階に移行した場合は、審査料収入も財源となる予定です。</p>	
当該事業に係る公益目的支出の見込額	29,244,000 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	24,786,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>情報教育カリキュラムの策定・普及 ・情報専門学科カリキュラム標準(J17)のフォローアップ J17の中核となるJ17-CS, J17-IS, J17-CE, J17-SE, J17-ITの情報専門学科用カリキュラム標準、一般情報教育用カリキュラム標準J17-GE、および、サイバーセキュリティを学会Webページにて公表し、パブリックコメントを集め、フォローアップ作業を行った。</p> <p>・初中等教育での情報教育支援 国の情報教育の方向および内容に関して、他学協会とも連携して意見書や試作学習指導要領の作成公表などの提言を行った。高専プロコン交流育成協会(NAPROCK)との連携により、高専プロコン連携シンポジウムの実施を行った。また、初中等教育現場の情報分野教員の養成支援、教材開発や出張授業などを通じて、教育現場支援をさらに推進した。文科省からの「講師紹介窓口」としての紹介・受付開始・対応ガイドラインの策定をした。4つの自治体(青森県教育委員会、東京都立高等学校、三重県教育委員会、和歌山県教育委員会)から依頼を受け、講師紹介を行なった。</p> <p>アクレディテーション(技術者教育プログラムの認定)</p>

JABEE(日本技術者教育認定機構)に協力して、情報および情報関連分野のアクレディテーションを行った。

大学等のプログラムの認定審査はJABEEからの委託による。

名称:技術者教育プログラム認定審査業務委託
 交付者:一般社団法人 日本技術者教育認定機構(JABEE)
 委託金額:2,970千円

関連するシンポジウムの開催

教育に関するシンポジウムならびにコンテストを企画運営した。高校教科「情報」に関するシンポジウムを東京で開催した。大学の情報教育に関するシンポジウム「これからの大学の情報教育」を北海道大学で共催した。情報システムに関連する教育実践の一層の拡充を図るために、情報システム教育コンテストを開催した。また、若い世代への本会のプレゼンス向上を目指して、大学生、高校生等を対象とするコンテストの後援(表彰活動)等を推進した。第81回全国大会において、中高生を対象とした中高生ポスターセッション(発表件数37件,参加校数23校)を実施した。さらに、高大接続のための情報ブレースメントテストを一般情報教育委員会の委員の所属大学他で実施し、結果を全国大会のイベント企画で報告した。

また、期間中に次のシンポジウムを開催した。以下、シンポジウム名:発表件数、参加者数

・高校教科「情報」シンポジウム2018秋
 - ジョーシン2018 - :6件、103名

教育優秀賞・教材賞

各賞の受賞数は次の通りであった。

・優秀教材賞:1名

高度IT人材資格「認定情報技術者(CITP)」

認定情報技術者(CITP)においては、個人認証の資格更新審査を進め、2014年度に認定したCITPのうち8名の資格を更新した。本年度の新規の企業認定はなかったものの(認定企業数は累計8社)、昨年度、IFIP IP3の国際認定を得たことからCITP個人登録は順調に増大し、本年度の資格登録者の総数は1,997名、年度末時点の累計で認定したCITPは9,402名となった。また、技術士(情報工学)に対してCITP資格を付与することになった。CITPホルダーにより第21,22回のCITPコミュニティ本会議が開催され、11月には、昨年度に引き続き、本会東北支部の協賛を得て石巻シンポジウムが開催され、高度IT資格「CITP」とSociety5.0、AIを活用した社会価値の創造事例の講演やシビックテック・ワークショップなどが行われた。

教員免許更新講習

2014年度より実施している高校の教科「情報」に関する教員免許更新講習を引き続き実施した。東京地区(東京大学)、東海地区(名古屋文理大学)と関西地区(大阪大学、大阪電気通信大学)で開催した。本会が講習を実施することは、「情報」に特化した更新講習を実現し、高校の情報科教員の知識の更新(アップデート)に役立つものであった。

受託事業

・大阪大学から再委託を受けて文科省の「大学入学者選抜改革推進委託事業「情報学的アプローチによる「情報科」大学入学者選抜における評価手法の研究開発」を行った。

当該事業に係る公益目的支出の額	14,841,708 円
当該事業に係る実施事業収入の額	18,161,145 円
(-)の額	-3,319,437 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	14,841,708 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	18,161,145 円

及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由^{注1}

対計画について、収入は主に受託事業収益減などにより660万円ほど減となった。支出は主に認定情報技術者制度の諸謝金、委託費等各種経費や受託事業の会議費、旅費等各種経費減により1,440万円ほど減となり、780万円ほど支出計画未達となった。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	1 円	0 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	7,400,886 円	390,005 円	199,721 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	0 円	0 円	計画どおり引き続き当該事業で使用

a	4	什器備品(本部・書庫、机等)	円	円	5円	3円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a	5	ソフトウェア(本部)	円	675,302円	249,830円	383,785円	計画どおり引き続き当該事業で使用

注2: 算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の収益の額	実施事業収入の額	の額の算定に当たったの考え方 ^{注3}
特定資産運用益 特定資産受取利息	3,185円	3,185円	人材育成に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。
事業収益 広告収益	320,000円	320,000円	人材育成関係の広告収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 参加費収益	976,000円	976,000円	人材育成関係の講習会等の参加費収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 審査料・登録料収益	8,301,960円	8,301,960円	人材育成関係の審査・登録等の収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 受取国庫委託費	0円	0円	文科省からの受託事業であり、実施事業収入とする。
事業収益 受取民間委託費	8,220,000円	8,220,000円	大学からの受託事業およびア krediteーションについて委託された請負業務収入であり、実施事業収入とする。
受取寄付金等 受取寄付金	340,000円	340,000円	人材育成関係の寄付金収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 雑収益	0円	0円	人材育成活動に関するその他の収入であり、実施事業収入とする。
計	18,161,145円	18,161,145円	

注3: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の費用の額	公益目的支出の額	の額の算定に当たったの考え方 ^{注4}
その他	14,841,708円	14,841,708円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
	円	円	
計	14,841,708円	14,841,708円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

〔実施事業(継続事業)の状況等〕

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 3	特定分野に限らない成果発表および産学交流の場の提供による情報処理の学術・技術の普及・振興(学術講習会の開催)

(1) 計画記載事項

事業の概要
<p>研究会のような特定分野に限らない成果発表の場として、または産学交流の場として、次のような開催を行い、もって情報処理の学術・技術の普及・振興を図っています。</p> <p>全国大会 / FIT (情報科学技術フォーラム)</p> <p>・産学交流の場として、全国大会を春と秋に開催しています。春は本会単独で全国大会として開催していますが、秋は連携関係のある電子情報通信学会と共催でFIT (情報科学技術フォーラム)として開催しています。学生も多く参加し、それぞれ1000件程度の成果発表(一般講演)のほか、プログラム委員会が企画する招待講演、パネル討論等も開催しています。予稿集は「全国大会論文集」「FIT論文集」として公開されています。</p> <p>・いずれも一般講演は、短大・高専以上の学生のほか、大学・企業の研究者・技術者が中心です。講演者は、会員に限らず、予めエントリーしたうえで発表できます。会員には講演参加費の割引の特典があります。</p> <p>・また、聴講参加は、会員に限らず、情報処理に興味を持つ方々が参加可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な参加者となっています。会員には参加費の割引等の特典があります。</p> <p>・なお、全国大会で優れた発表を行った者を顕彰するため、全国大会奨励賞・優秀賞を設けています。大会奨励賞は大学学部卒業後10年未満の者が対象で、大会優秀賞は年齢不問です。件数はいずれも大会毎に10名以内 / 大会、内容は賞状、賞牌、賞金1万円です。</p> <p>連続セミナー / 短期集中セミナー / ソフトウェアジャパン / プログラミング・シンポジウム</p> <p>・主に産業界向けに企業の技術者を対象として、年数回、時事性が高くかつ技術の先進性に富んだ内容をテーマに、その分野の第一線で活躍している専門家を招いて開催しています。</p> <p>・いずれも聴講参加は、会員に限らず、情報処理に興味を持つ方々が可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な参加者となっています。会員には参加費の割引等の特典があります。</p> <p>(1) 連続セミナー 年度毎に、時代に即しかつ技術の先進性に富んだ内容を統一テーマとして設け、1～2か月ごとに当該統一テーマについて連続したセミナーを開催しています。開催形態は、1日の開催が年6回です。</p> <p>(2) 短期集中セミナー 時事性が高く、社会的関心度の高いテーマを取り上げて1～2日間程度の短期集中のセミナーを産業界向けに適宜開催しています。</p> <p>(3) ソフトウェアジャパン ソフトウェアの技術者・管理者・経営者が一堂に会し、実務的な視点から研究開発と経験の交流を図り、ソフトウェア産業が直面する課題と今後の展望を討議する場として、年に1回開催(1日開催)しています。</p> <p>(4) プログラミングシンポジウム 最先端のプログラミング研究者が研究成果を発表し、意見交換を行う場としてシンポジウムを年に3回開催(いずれも2日開催)しています。</p> <p>ITフォーラム</p> <p>・8つのフォーラムがバーチャルな産学交流の場を設けて活動しています。産学交流のその成果は、前述のソフトウェアジャパンで発表します。</p> <p>・ITに関する課題を、学会、産業界などの方々がともに議論できる開かれたコミュニティとして、学会が運営するWebサイトに「IT FORUM」のサイトを設けています。当該サイトに登録することにより、誰でも参加可能です。</p> <p>・20年度現在、ホットなテーマについて、次の8フォーラムが活動しています。</p> <p>(1) ITアーキテクト・CIOフォーラム (2) Web2.0フォーラム (3) サービスサイエンスフォーラム (4) 福祉情報システムフォーラム (5) ユーザスタディフォーラム (6) ITダイバーシティフォーラム (7) イノベティブ社会基盤フォーラム (8) 高度IT人材育成フォーラム</p> <p>” 実施事業収入の見込額 当該事業に係る公益目的支出の見込額 (2) 円 (1) 円</p> <p>事業の実施状況について (2) 当該事業年度の実施状況 2 その他、8支部が行う学術集会 他学会とも連携し、支部毎に、主に学生の発表の場としての学術集会(支部連合大会)を開催しています。支部連合大会の運営は、会場費・講師謝金・旅費等の必要経費を関係学会で折半し、それを幹事学会が取り纏めて賄う形で行われます(費目は、幹事学会に支払う場合は支払分担金として、本会が幹事学会として徴収する場合には分担金収益としています。)</p> <p>主な財源 ・全国大会、FIT、連続セミナー、短期集中セミナー、プログラミングシンポジウムについては、参加費と当日の予稿集代が主な財源です。 ・ソフトウェアジャパンについては広告収入が財源の一部ですが、これは、ソフトウェア技術者が参加できる場を学会が提供するという意義を大切に思ってくれる賛助企業や大学が、予稿集やWebサイト等に広告することでご支援いただいているものです。また、ソフトウェアジャパン単体では赤字運営が実態です。</p>

(1) 全国大会
 講演参加費: 正会員10000円、学生会員6000円、一般非会員25000円、学生非会員15000円
 聴講参加費: 正会員3000円、一般非会員6000円、学生は会員非会員とも無料(論文集CD-ROM付の場合は5000円加算)
 論文集代: 全論文集・CD-ROM 43000円、分冊9000円、CD-ROM7000円

(2) FIT(情報科学技術フォーラム)
 講演参加費: 正会員10000円、学生会員6000円、一般非会員20000円、学生非会員12000円
 聴講参加費(当日): 正会員8500円、一般非会員17000円、学生は会員非会員とも無料(論文集CD-ROM付の場合は5000円加算)
 論文集代: 全論文集・CD-ROM 57000円、分冊10000円、CD-ROM8000円

(3) 連続セミナー
 以下は、当日のレジメを含む参加費
 会 員: 6回分84,000円、3回分63,000円、1回分28,000円
 非会員: 6回分105,000円、3回分78,750円、1回分35,000円
 学生(会員非会員とも): 6回分12,600円、3回分9,450円、1回分4,200円

(4) 短期集中セミナー
 以下は、当日のレジメを含む参加費
 正会員: 10,000円、非会員: 15,000円、学生: 3,000円

(5) ソフトウェアジャパン
 ITフォーラム登録者(会員非会員とも)および学生は無料
 これ以外は、当日のレジメを含めて5000円
 その他広告収入

(6) プログラミングシンポジウム
 以下は、ホテル(箱根ホテル小涌園)宿泊費および論文集を含む参加費
 会 員: 40000円～67000円(3人部屋、2人部屋、1人部屋による差額)
 学生会員: 一律17000円
 非 会 員: 46000円～73000円(3人部屋、2人部屋、1人部屋による差額)
 非会員学生: 一律23000円

当該事業に係る公益目的支出の見込額	90,488,000 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	69,587,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>全国大会 / FIT(情報科学技術フォーラム)</p> <p>(1) 全国大会 第81全国大会を2019年3月14～16日に福岡大学七隈キャンパスで開催した。本大会では、前回と同様に通常の一般セッション、学生セッションに加えて大会招待講演企画、大会イベント企画、展示会などのイベントを開催し、「大会イベント企画限定聴講参加(参加費無料)」の参加枠を設けた。また、今回より聴講参加費の改定を行った。 また、昨年に引き続き、ニコニコ動画によるメイン会場のライブ配信(来場者数:24万人)や、「IPJSJ-ONE」や、「IT情報系 キャリア研究セッション」(参加者延160名、出展26社)、託児所の設置、聴覚障害者向け情報保障(音声認識ツール、要約筆記)を行った。発表者と専門分野のマッチングを図る目的で「企業サポーター」制度も新設した(参加2社)。さらに、2022年度の学習指導要領改訂による高校「情報科」新カリキュラムを見据えて、新たに「中高生ホ ースターセッション」を開催し、37組の参加を得た。講演件数は1,192件(一般セッション244件、学生セッション948件)、総参加者数は2,905名であった。</p> <p>(2) FIT(情報科学技術フォーラム) FIT2018(第17回情報科学技術フォーラム)を、2018年9月19～21日に福岡工業大学において開催した。講演件数は508件、総参加者数は1,069名であった。</p> <p>連続セミナー / 短期集中セミナー / ソフトウェアジャパン / プログラミング・シンポジウム</p> <p>(1) 連続セミナー 「超スマート社会を切り拓く技術トレンドを探る」を全体テーマとし、年度内に全6回開催し、本会場(東京)延べ547名、遠隔会場(大阪)延べ105名、遠隔会場(東北)延べ60名、(全体)延べ712名の多数の参加があった。</p> <p>(2) 短期集中セミナー 年度内に、次の短期集中セミナーを開催した。 ・「Exciting Coding! Junior 2018: スクラッチを使ってプログラミングを学ぼう！」 (9月)参加者: 13組(26名)(小学校高学年向け) ・「音声・マルチメディア符号化技術～標準化最新動向および知財動向～」 (10月)参加者: 33名 ・「Exciting Coding! Junior2019@Sapporo: スクラッチを使ってプログラミングを学ぼう！」 (2月)参加者: 22組(44名)(小学校高学年向け) ・「安心」なIoT世界の実現に向けて」(2月)参加者: 41名</p>

(3) ソフトウェアジャパン

「ビッグデータ, IoT, AIでプロフェッショナルを生き残れ」を学術総合センター・一橋記念講堂にて開催した。
 総参加者数435名(メインセッション217名, ITフォーラムセッション384名, 重複含む)
 スポンサー:7口, サポーター:18口, メディア展示:3口

(4) プログラミングシンポジウム

年度内に3回(第60回プログラミング・シンポジウム, 夏のプログラミング・シンポジウム2018, 第51回情報科学若手の会)のシンポジウムを開催した。

ITフォーラム

2018年度はサービスサイエンスフォーラム, コンタクトセンターフォーラム, CITPフォーラム, 勉強会フォーラムの4つのITフォーラムが活動を行った。ユニバーサルデザイン協創フォーラムは休止中。各フォーラムでは、前述ソフトウェアジャパンでのITフォーラムセッション開催や年数回の会合を行った。

その他

(1) AIプログラミングコンテスト

学生および若手技術者の育成を目的として、世界規模の対戦型プログラミングコンテスト「Samurai Coding2018-19」を開催した。45チームの参加があり、予選を勝ち抜いた国際:1チーム, 国内:15チームの全16チーム24名で3月15日(第81回全国大会内)に決勝戦を開催した。

(2) 8支部が行う学術集会

8支部において次を中心に学術集会を開催した。

- ・情報処理北海道シンポジウム2018(10月6日、北見工大) 演題数62件、参加者数96名 ほか
- ・電気関係学会東北支部連合大会(9月6-8日、弘前大) 演題数266件、参加者数450名 ほか
- ・電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会(9月3-4日、名城大) 演題数437件、参加者数512名 ほか
- ・電気関係学会北陸支部連合大会(8月8-9日、北陸先端大) 演題数212件、参加者数439名 ほか
- ・関西支部研究会、セミナー、講演会開催 ほか
- ・電気・情報関連学会中国支部連合大会(10月20日、広島市立大) 演題数249件、参加者数422名 ほか
- ・電気系学会四国支部連合大会(9月22日、愛媛大) 参加者数403名 ほか
- ・電気関係学会九州支部連合大会(9月27-28日、大分大) 参加者数513名 ほか

当該事業に係る公益目的支出の額	91,850,825 円
当該事業に係る実施事業収入の額	71,875,411 円
(-)の額	19,975,414 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	91,850,825 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	71,875,411 円

及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由^{注1}

対計画について、収入は主に大会や講習会等の参加収入・イベントの広告収入の増加などから230万円ほどの増となった。支出は会議費・印刷費・委託費等各種経費増により140万円ほどの増となり、100万円ほど支出計画未達となった。

注1: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 [※]	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
a 1	什器備品(本部: パソコン)	円	円	1 円	0 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 2	什器備品(本部: サーバ、プリンタ等機器)	円	6,709,114 円	2,005,740 円	1,488,557 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 3	什器備品(本部: 電話設備等)	円	円	0 円	0 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 4	什器備品(本部: 書庫、机等)	円	円	26 円	25 円	計画どおり引き続き当該事業で使用

a	5	ソフトウェア(本部)	円	5,906,426	円	1,284,837	円	2,860,421	円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a	6	什器備品(本部:遠隔会議機器)	円	1,802,199	円	750,916	円	570,696	円	計画どおり引き続き当該事業で使用

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の収益の額	実施事業収入の額	の額の算定に当たったの考え方 ^{注3}
特定資産運用益 特定資産受取利息	22,588	22,588	円 円 学術講習会の開催に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。
事業収益 広告収益	15,414,754	15,414,754	円 円 学術講習会の予稿集・ポスター等に掲載される広告料収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 参加費収益	51,950,542	51,950,542	円 円 学術講習会の参加費収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 分担金収益	3,527,663	3,527,663	円 円 主として他学会と共同で開催する学術講習会(支部連合大会)の分担金収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 抄録料収益	13,392	13,392	円 円 学術講習会の抄録料収入であり、実施事業収入とする。
受取補助金等 受取民間助成金	730,000	730,000	円 円 学術講習会への民間助成金収入であり、実施事業収入とする。
受取寄付金等 受取寄付金	53,782	53,782	円 円 学術講習会への寄付金であり、実施事業収入とする。
雑収益 受取利息	16	16	円 円 学術講習会に関する利息収入等であり、実施事業収入とする。
雑収益 雑収益	162,674	162,674	円 円 学術講習会に関するその他の収入等であり、実施事業収入とする
計	71,875,411	71,875,411	円 円

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の費用の額	公益目的支出の額	の額の算定に当たったの考え方 ^{注4}
その他	91,850,825	91,850,825	円 円 異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
計	91,850,825	91,850,825	円 円

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 4	最新技術の解説を主とした会誌の刊行による情報処理の学術・技術の普及・振興(会誌の刊行)

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>情報処理の学術・技術の普及・振興を図るため、情報処理に関する各分野のトップレベルの方々(大学教授・独立行政法人・企業研究員等)が、最先端技術を、関連分野の業界や学生に分かりやすく解説した内容を、月に1度、編集・刊行する本会の機関誌で、刊行タイトルは「情報処理」です。商業誌とは異なり、学会が編集することにより、専門的な中立性と正当性が保たれている刊行物です。刊行形態は、次のように冊子体のほか、オンライン刊行も行っています。冊子体の月平均の発行部数は約22,000部(20年度現在)です。</p> <p>購読は、情報処理に興味を持つ方々が購読可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な購読者となっています。</p> <p>刊行形態は冊子です。会員は、年会費(9600円)を納入することにより年間購読できます。また、大学等の図書館に対しては購読員制度を設け、購読員費(13860円)の納入により年間購読可能としています。また非会員に対しても、有料(1680円/冊)で配布しています。</p> <p>また、冊子以外にオンライン刊行も行っています。(Web上のオンデマンド出版サービスである「情報処理学会電子図書館(運営はBookParkに委託)」で、記事の購読(ダウンロード)や別刷印刷に対応しています。)</p> <p>1記事単位のダウンロード価格:会員は無料、非会員は630円 1記事単位の別刷印刷価格:会員は420円、非会員は735円</p> <p>2年を経過した記事については、国立情報学研究所が運営する「CiNii(NII論文情報ナビゲータ)」で誰でもが無料で購読可能(オープンアクセス)です。</p> <p>〔編集体制〕 各分野の専門家からなる会誌編集委員会を組織し、企画・編集を行っています。会誌編集委員会の委員は、主に会員から選ばれますが、本会が直接対象としないような専門分野(法律等)に対応するため非会員も若干委員に加わっています。依頼原稿を原則としておりますが、投稿原稿(書評、会議報告、および解説の一部など)も受け付けています。</p> <p>〔主な財源〕 頒布収入、および広告収入となります。</p>	
当該事業に係る公益目的支出の見込額	68,030,000 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	22,275,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>会誌の刊行状況 第59巻5号から第60巻4号まで計12号を編集発行した。 記事総数258編、本文頁総数1,126頁、広告65頁。</p> <p>各号の特集テーマ等は次の通りである。 巻号「特集テーマ」 記事数、本文頁数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・59巻5号「サービスエクセレンス / 匿名加工とプライバシー保護」 25編、91頁 ・59巻6号「大学発ICTベンチャー」 25編、91頁 ・59巻7号「甲いと技術革新」 19編、85頁 ・59巻8号「暮らしの中で活躍するAIとロボット」 17編、93頁 ・59巻9号「ラーニングアナリティクス」 18編、93頁 ・59巻10号「安全なデータ活用を実現する秘密計算技術」 22編、93頁 ・59巻11号「ディープラーニング活用事例と使いこなしの勘所 / 牛とIT/ICT」 25編、99頁 ・59巻12号「デジタルエコノミー時代のサイバーセキュリティ デジタルトランスフォーメーション促進の基盤確立に向けて」 20編、107頁 ・60巻1号「機械学習工学」 20編、99頁 ・60巻2号「社会を変えるIoT」 22編、99頁 ・60巻3号「水産業と情報処理」 24編、101頁 ・60巻4号「医療と情報」 21編、75頁 	
当該事業に係る公益目的支出の額	69,203,966 円
当該事業に係る実施事業収入の額	22,071,232 円
(-)の額	47,132,734 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	69,203,966 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	22,071,232 円

及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由^{注1}

対計画について、収入は主に頒布収益、購読収益等の減少などから20万円ほどの微減となった。支出は主に通信運搬費等の増により120万円ほどの経費増となり、140万円ほどの支出計画過達となった。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	0円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	5,430,211円	997,558円	786,879円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	0円	0円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 4	什器備品(本部:書庫、机等)	円	円	13円	13円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 5	ソフトウェア(本部)	円	3,424,251円	639,016円	1,512,072円	計画どおり引き続き当該事業で使用

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 収益の額	実施事業 収入の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
事業収益 頒布収益	6,016,330円	6,016,330円	会誌の頒布収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 掲載料収益	1,252,778円	1,252,778円	会誌の掲載料収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 広告収益	14,801,692円	14,801,692円	会誌の広告収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 抄録料収益	432円	432円	会誌の抄録料収入であり、実施事業収入とする。
計	22,071,232円	22,071,232円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 費用の額	公益目的 支出の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	69,203,966円	69,203,966円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
	円	円	
計	69,203,966円	69,203,966円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 5	論文誌および情報処理に関する専門誌の刊行、歴史的技術の無料公開、用語解説の無料公開等による情報処理の学術・技術の普及・振興(論文誌、学術図書等の刊行)

(1) 計画記載事項

事業の概要
<p>学会が持つ情報処理に関する高い専門性と知見を活用して、最先端技術論文等を刊行し、もって学術・技術の振興を図っています。</p> <p>論文誌</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理に関する最新成果の未発表論文を、各分野のトップレベルの方々による査読を経て、編集、刊行しています。 ・刊行形態はオンライン刊行のみです。(Web上のオンデマンド出版サービスである「情報処理学会電子図書館(運営はBookParkに委託)」で、論文の購読(ダウンロード)や別刷印刷に対応)2年を経過した論文については、国立情報学研究所が運営する「CiNii(NII論文情報ナビゲータ)」で誰でも無料で購読可能(オープンアクセス)です。 (1)ジャーナル:「情報処理学会論文誌」(英名 IPSJ Journal) <p>情報分野全般を対象とする基幹的論文誌です。20年度現在、ジャーナルの年間購読登録数は約4,000件です。このうち英文論文については「Journal of Information Processing (JIP)」として、(独)科学技術振興機構(JST)が運用する電子ジャーナルの無料公開サイト(J-Stage)に掲載し、速やかに誰でも無料で購読可能(オープンアクセス)です。</p> <p>(2)トランザクション:「情報処理学会論文誌 [サブタイトル]」(英名 IPSJ Transactions on [subtitle])</p> <p>情報に関する特定分野を対象とする論文誌です。20年度現在、8誌のトランザクションが刊行され、年間購読登録数は各誌毎に約200～1500件です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投稿者は、主に情報処理の学術・技術に携わるの方々(学生を含む)です。投稿資格は、一定レベルの専門性を有する方々を対象とするため、共著者の1名以上は会員であること等の条件を設けつつ、非会員からの投稿の場合は、本会の専門性が一層向上するよう入会して本会活動に参加いただくことをお勧めしています。 ・編集体制は、各分野の専門家からなる論文誌編集委員会を組織し企画・編集を行い、厳格な査読プロセス(ダブルブラインドによるピアレビュー(注))を採用しています。 (注)ピアレビュー(peer review)...専門的な知識を有する同業者・同僚によって行われる審査(査読) ダブルブラインドレビュー...著者と査読者がお互いに相手の名前を知らない状態で行われる査読方法 ・購読対象は、主に情報処理の学術・技術に携わるの方々(学生を含む)です。(購読費体系は後述) <p>論文賞</p> <p>論文誌に掲載された論文のうちから、特に優れた論文を、論文賞選定委員会で選定し、表彰しています。件数は、対象となる論文の1/50、内容は賞状・賞牌・賞金5万円です。</p> <p>その他、専門誌の刊行、用語解説等の無料公開</p> <p>[専門誌の刊行]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理に関する各分野のトップレベルの方々による専門誌を編集・刊行しています。 (1)ITテキストシリーズ(冊子) <p>本会が対象とする情報学・情報処理の科学技術の全般について、学会が策定した「情報専門学科におけるカリキュラム標準J07」に基づき、知識項目を整理体系化するとともに、専門家育成教育の講義モデルを、具体的に大学教科書(学部1,2年の学生向け)の「シリーズ」という形で提示したものです。全国の情報系大学で大学レベルのテキストとして採用されています。</p> <p>(直近の刊行)</p> <ul style="list-style-type: none"> 20年9月25日 情報倫理: 2,000部、2,800円 20年11月20日 Java/UMLによるアプリケーション開発: 2,000部、2,600円 20年11月25日 Javaオブジェクト指向プログラミング: 2,000部、2,800円 <p>(2)英文図書「Advanced Information Technology」シリーズ(冊子)</p> <p>情報技術の基礎研究に関する成果を2年に1度程度の頻度で取り纏め、海外に向けて公表しています。(海外の図書館に購入され、図書館を利用する研究者・技術者に成果情報が伝わることを想定)</p> <p>” 実施事業収入の見込額</p> <p>当該事業に係る公益目的支出の見込額</p> <p>(2) 円</p> <p>(1) 円</p> <p>事業の実施状況について</p> <p>(2) 当該事業年度の実施状況</p> <p>2</p> <p>(直近の刊行)</p> <ul style="list-style-type: none"> 20年8月15日 Broadband Internet Deployment in Japan: 300部、9,975円 <p>(3)日本のコンピュータの歴史(冊子)</p> <p>数年に1度の編集・刊行を行っています。(研究者・技術者のほか、コンピュータの歴史に興味を持つ者を想定)</p> <p>(刊行予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 22年10月 日本のコンピュータの歴史(1981年～2000年): 1,500部程度 <p>[用語解説等の無料公開]</p> <p>(4)コンピュータ博物館</p>

Web上でバーチャルなコンピュータ博物館(オープンアクセス)を開設し、コンピュータと情報処理に関する我が国の歴史的に重要な基幹技術と成果を公開しています。(研究者・技術者・学生のほか、コンピュータの歴史に興味を持つ者を想定)

解説文掲載:753件、写真掲載:1,171件(2008年5月現在)、アクセス数:約6万件/月

(5)次世代情報処理ハンドブック

Web上で情報処理関係の用語解説辞典を構築中です。国立情報学研究所が運営する「総合学術オントロジー(仮称)」に掲載し、オープンアクセスとする予定です。(大学の研究者、企業の研究者・技術者、短大・高専以上の学生を想定)

[専門誌等の編集体制]

(1)~(5)とも、それぞれ専門家による委員会を設けています。

委員は、主に会員から選ばれますが、本会が直接対象としないような専門分野(法律等)に対応するため非会員も若干委員に加わっています。

主な財源

論文誌...論文著者からの論文掲載料・購読員が納入する購読費・別刷印刷費

(1)論文掲載料

ジャーナル:8頁まで13,650円/頁、9頁以降23,625円/頁(但し、英文論文は、8頁まで12,180円/頁、9頁以降18,900円/頁)

トランザクション:一律13,650円/頁(但し、英文論文については、一律12,180円/頁)

(2)購読費

会員(年間購読登録者) 購読員制度(図書館) その他(1論文単位でダウンロード)

ジャーナル 年5,250円 年15,330円 会員は@315円、非会員は@630円

トランザクション 無料(研究会登録者) 年20,580円 会員は@315円、非会員は@630円

(3)別刷印刷費(1論文1部単位、ジャーナル・トランザクション共通) 会員は@420円、非会員は@735円

・その他専門誌...頒布収入

当該事業に係る公益目的支出の見込額	111,443,000 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	100,550,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>論文誌</p> <p>(1)論文誌ジャーナル「情報処理学会論文誌(英名 IPSJ Journal)」 第59巻4号から第60巻3号まで計12号を編集発行した。 論文総数245編、頁総数2,219頁、購読数2,886件。</p> <p>(2)「Journal of Information Processing (JIP)」 期間中、第26巻(2018年4月)から第27巻(2019年3月)を編集発行した。 論文総数75編、頁総数814頁。無料購読可。</p> <p>(3)論文誌トランザクション「情報処理学会論文誌 [サブタイトル] (英名 IPSJ Transactions on [subtitle])」 期間中に、10誌、計42号を編集発行した。 購読数は各誌毎に約200~1500件。 各誌の状況は次の通りである。 トランザクション名 発行回数、論文数、頁数 ・プログラミング:4回発行、20編、200頁 ・数理モデル化と応用:3回発行、17編、166頁 ・データベース:4回発行、21編、167頁 DBS、IFAT 合同 ・コンピューティングシステム:3回発行、14編、128頁 ARC、OS、HPC、PRO合同 ・コンシューマ・デバイス&システム:3回発行、14編、124頁 ・デジタルコンテンツ:2回発行、8編、93頁 ・教育とコンピュータ:3回発行、8編、82頁 CE、CLE合同 ・Bioinformatics:6回発行、4編、34頁 ・System LSI Design Methodology:2回発行、2編、16頁 ・Computer Vision and Applications:12回発行、22編、222頁</p> <p>(4)「情報処理学会デジタルプラクティス」 トランザクションの一環であるが、特に、実務に携わる方々の研究成果等を紹介することを目的に、2010年2月に創刊されている。 刊行形態は、冊子体を今年度で廃止し次年度からはオンライン版のみでの刊行となる。学会Webサイトから無料で購読可能となっている。 期間中、第9巻2号から第10巻1号まで計4号(論文49編)を編集発行した。</p>

各号の特集テーマは次の通りである。

- ・巻号「特集テーマ」
- ・9巻2号「価値を創造するコンタクトセンタ」
- ・9巻3号「情報セキュリティ対策のプラクティス」
- ・9巻4号「クラウドソーシング/ヒューマンコンピューテーション」
- ・10巻1号「情報分野における標準の戦略と実践」

(5) 表彰

各賞の受賞数は次の通りであった。

- ・論文賞: 7件22名
- ・Journal of Information Processing Outstanding Paper Award: 4件14名
- ・情報処理学会論文誌プログラミング 優秀論文賞: 1件3名
- ・情報処理学会論文誌教育とコンピュータ 優秀論文賞: 1件1名
- ・デジタルプラクティス論文賞: 1件5名

その他、専門誌の刊行

(1) ITテキストシリーズ

期間内に21誌(10,664部)の増刷をした。

(注) 英文図書「Advanced Information Technology」シリーズは、英文論文誌(JIP)の発行を受けて、2010年6月に編集委員会を解散し、発行を終了した。

(2) 日本のコンピュータの歴史

期間内の刊行はなかった。

用語解説等の無料公開内容

(1) コンピュータ博物館

学会が運営するWeb上の「コンピュータ博物館」からオープンアクセスを継続している。

当該事業に係る公益目的支出の額	110,429,596 円
当該事業に係る実施事業収入の額	101,665,742 円
(-)の額	8,763,854 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	110,429,596 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	101,665,742 円

及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由^{注1}

対計画について、収入は主に投稿論文ページ数増による掲載・別刷料収益増などから110万円ほどの増となった。支出は主に印刷費等経費減により100万円ほどの経費減となり、200万円ほどの支出計画未達となった。

注1: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 [※]	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
a 1	什器備品(本部: パソコン)	円	円	0 円	0 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 2	什器備品(本部: サーバ、プリンタ等機器)	円	12,931,429 円	3,550,212 円	2,603,254 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 3	什器備品(本部: 電話設備等)	円	円	0 円	0 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 4	什器備品(本部: 書庫機等)	円	円	24 円	24 円	計画どおり引き続き当該事業で使用

a	5	ソフトウェア(本部)	円	13,524,477	円	2,274,195	円	5,002,429	円	計画どおり引き続き当該事業で使用
---	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	------------------

注2: 算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の収益の額	実施事業収入の額	の額の算定に当たったの考え方 ^{注3}
特定資産運用益 特定資産受取利息	8,440 円	8,440 円	論文誌・学術刊行物に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。
事業収益 頒布収益	38,431,048 円	38,431,048 円	論文誌の購読収入、および専門誌の頒布収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 掲載料収益	62,912,293 円	62,912,293 円	論文誌の掲載料収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 分担金収益	0 円	0 円	他学会との共同論文誌の分担金収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 抄録料・著作権使用料等収益	313,961 円	313,961 円	論文誌の抄録料、および刊行物の著作権使用料等の収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 雑収益	0 円	0 円	論文誌のその他の収入等であり、実施事業収入とする。
計	101,665,742 円	101,665,742 円	

注3: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の費用の額	公益目的支出の額	の額の算定に当たったの考え方 ^{注4}
その他	110,429,596 円	110,429,596 円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
	円	円	
計	110,429,596 円	110,429,596 円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 6	情報処理関連技術の標準化の推進による情報処理の学術・技術の普及・振興(標準化活動)

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>学会が有する専門的知見を活用し、情報処理関連技術の国際的な標準化を推進し、標準化がもたらす国益に貢献するとともに、学術・技術の振興を図っています。</p> <p>日本工業標準調査会から国内での情報技術国際標準化業務の委託をうけて、国際規格原案作成、JIS(Japanese Industrial Standards:日本工業規格)の原案作成等を行っています。</p> <p>また、ISO(国際標準化機構)、IEC(国際電気標準会議)が設立したJTC1(Joint Technical Committee 1)のメンバとして、情報技術分野に関する国際標準の開発に参加するとともに、JISと国際標準との整合化にも参加しています。</p> <p>活動状況は「情報技術標準」で報告しています。</p> <p>本事業の一部は、次の補助金、委託費により行われています(いずれも19年度実績)。</p> <p>[主な補助金]</p> <p>(1)名称:ISO/IEC 国際会議派遣費補助 交付者:財団法人 日本規格協会 補助金額:2,606千円 (2)名称:重点TC 国際会議派遣費補助 交付者:財団法人 日本規格協会 補助金額:6,818千円 (3)その他、国際会議開催のためのコンベンション等からの補助 補助金額:計320千円</p> <p>[委託費]</p> <p>(1)名称:工業標準化推進調査等委託「汎用電子情報交換環境整備プログラム」 交付者:経済産業省 委託金額:1,199千円 (2)名称:工業標準化推進調査等再委託「メタモデルの相互運用枠組みに関する国際規格の共同開発」 交付者:株式会社 三菱総合研究所 委託金額:4,000千円 (3)名称:JIS原案作成委託 交付者:財団法人 日本規格協会 委託金額:808千円 (4)名称:幹事国業務委託 交付者:財団法人 日本規格協会 委託金額:10,543千円</p> <p>[主な財源]</p> <p>標準化活動に参画・推進する規格賛助員からの収入、および上記の補助金、委託費です。</p>	
当該事業に係る公益目的支出の見込額	107,971,000 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	107,358,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>日本工業標準調査会から国内での情報技術国際標準化業務の委託をうけて、国際規格原案作成、JISの原案作成等を行った。</p> <p>また、JTC1(Joint Technical Committee 1)のメンバとして、情報技術分野に関する国際標準の開発・整合化に参加した。</p> <p>事業の一部は、次の補助金、委託費により行われた。</p> <p>(1)補助金</p> <p>・名称:平成30年度 情報技術分野の標準化・規格化の推進に関する補助事業 交付者:公益財団法人JKA 補助金額:2,379千円 ・名称:国際幹事等国際会議派遣事業 交付者:株式会社 三菱総合研究所 補助金額:6,637円</p> <p>(2)委託費</p> <p>・名称:平成30年度工業標準化推進事業委託費「IoT軽量暗号化」 交付者:一般財団法人日本規格協会 委託金額:990千円 ・名称:平成30年度工業標準化推進事業委託費「IoTセキュリティガイドライン」 交付者:三菱総合研究所 委託金額:1,388千円 ・名称:平成30年度工業標準化推進事業委託費「IoTユースケース分析と相互接続」 交付者:三菱総合研究所 委託金額:226千円 ・名称:平成30年度JIS開発事業「SQL永続格納モジュール(SQL/PSM) SC32/WG3」 交付者:一般財団法人日本規格協会 委託金額:160千円 ・名称:平成30年度JIS開発事業「プロセスアセスメント - プロセス測定フレームワークに対する要求事項 SC7/WG10」 交付者:一般財団法人日本規格協会 委託金額:400千円 ・名称:平成30年度JIS開発事業「システムライフサイクルプロセス 改正 SC7/WG7」、「ITアセットマネジメント SC7/WG21」 交付者:一般財団法人日本規格協会 委託金額:380千円</p> <p>・名称:H30年度経産省委託 日本開催国際会議支援 交付者:一般財団法人日本規格協会 委託金額:310千円</p>

当該事業に係る公益目的支出の額	107,973,641 円
当該事業に係る実施事業収入の額	107,826,849 円
(-)の額	146,792 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	107,973,641 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	107,826,849 円
及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
対計画について、収入は主に受取補助金増などから50万円ほどの増となった。支出は主に概ね計画通りとなり、50万円ほどの支出計画未達となった。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{※2}	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
a 6	什器備品(規格:パソコン)	円	円	0 円	0 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 7	什器備品(規格:サーバ、プリンタ等機器)	円	1,369,008 円	530,358 円	256,556 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 8	什器備品(規格:電話設備等)	円	525,000 円	1 円	1 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 9	什器備品(規格:書庫、机等)	円	円	1 円	1 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 10	ソフトウェア(規格)	円	23,788,200 円	5,091,980 円	2,633,184 円	計画どおり引き続き当該事業で使用

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の収益の額	実施事業収入の額	額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
特定資産運用益 特定資産受取利息	21,535 円	21,535 円	標準化に関する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。
事業収益 頒布収益	856,659 円	856,659 円	JIS規格の印税収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 参加費収益	1,288,000 円	1,288,000 円	標準化関係の国際会議、セミナー等に関する参加費収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 規格賛助員費収益	92,500,000 円	92,500,000 円	標準化活動に参画・推進する規格賛助員の収入であり、実施事業収入とする。
事業収益 受取民間委託費	3,854,415 円	3,854,415 円	標準化について日本規格協会等から委託された請負業務収入であり、実施事業収入とする。
受け取補助金等 受取民間補助金	9,016,029 円	9,016,029 円	標準化に関する国際会議等への民間補助金収入であり、実施事業収入とする。
受け取寄付金等 受取寄付金	250,000 円	250,000 円	標準化に関する寄付金収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 受取利息	61 円	61 円	標準化に関する利息収入等であり、実施事業収入とする。
雑収益 雑収益	40,150 円	40,150 円	標準化に関する利息収入等であり、実施事業収入とする。

計	107,826,849 円	107,826,849 円	
---	---------------	---------------	--

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の費用の額	公益目的支出の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	107,973,641 円	107,973,641 円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
	円	円	
計	107,973,641 円	107,973,641 円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 7	海外学協会との連絡・連携、および情報交換の場の提供等による情報処理の学術・技術の普及・振興(国際活動)

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>国際レベルでの情報処理技術の専門性の向上を目指し、各国のコンピュータ関係学協会との連携や、国際会議の開催等を行い、もって学術・技術の振興を図っています。</p> <p>各国のコンピュータ関係学協会との連携</p> <p>(1) 情報処理国際連合(International Federation for Information Processing(IFIP))への加盟 日本を代表してIFIPの創設(1960年)から加盟し、IFIP総会や技術委員会等に委員を派遣しています。</p> <p>(2) アメリカ電気電子学会(Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.(IEEE))との連携 所属会員の会費や刊行物の相互割引、会誌の相互寄贈、資格制度等に関する情報交換を行っています。また、IEEEのコンピュータサイエティ(IEEE-Computer Society(IEEE-CS))とは分野の関連が強く、各種国際会議を共催して開催しています。</p> <p>(3) アメリカコンピュータ学会(Association for Computing Machinery(ACM))との連携 所属会員の会費や刊行物の相互割引、会誌の相互寄贈等をはじめ、各種国際会議を共催して開催しています。</p> <p>(4) 韓国情報科学会(The Korean Institute of Information Scientists and Engineers(KIIE))との連携 会誌の相互寄贈や、会長の相互招待講演等を行っています。</p> <p>国際会議の開催 国際会議の参加者対象は、会員に限らず、情報処理に興味を持つ方々が参加可能ですが、大学所属の研究者、企業所属の研究者・技術者、短大・高専以上の学生が主な参加者となっています。会員には参加費の割引等の特典があります。</p> <p>20年度中の国際会議の開催は次の通りです。</p> <p>(1) 第4回モバイルコンピューティングとユビキタスネットワークに関する国際会議 The 4th International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking(ICMU2008) 開催日:20年6月11日～13日、場所:日本科学未来館、参加者:56名(内海外参加:10名)</p> <p>(2) 2008年インターネット応用国際会議 The 2008 Symposium on Applications and the Internet(SAINT2008) 開催日:20年7月28日～8月1日、場所:フィンランド、参加者:156名(参加20カ国) 共催:IEEE-Computer Society(IEEE-CS)</p> <p>(3) 第4回コラボレーション技術に関する国際会議 4nd International Conference on Collaboration Technologies(CollabTech 2008) 開催日:20年8月30日～31日、場所:和歌山ビッグ愛、参加者:67名(内海外:9カ国17名)</p> <p>(4) セキュリティ国際ワークショップ International Workshop on Security(IWSEC2008) 開催日:20年11月25日～27日、場所:かがわ国際会議場、参加者:72名(内海外:10カ国20名) 共催:電子情報通信学会</p> <p>(5) アジア南太平洋設計自動化会議2009 Asia and South Pacific Design Automation Conference 2009(ASP-DAC2009) 開催日:21年1月19日～22日、場所:パシフィコ横浜、参加者:531名(内海外:18カ国190名) 共催:IEEE-Computer Society(IEEE-CS)、Association for Computing Machinery(ACM)、電子情報通信学会</p> <p>(6) 自律分散システムに関する国際シンポジウム International Symposium on Autonomous Decentralized Systems(ISADS2009) 開催日:21年3月23日～25日、場所:アテネ、参加者:(未報告) 共催:IEEE-Computer Society(IEEE-CS)、電子情報通信学会</p> <p>主な財源 国際会議の参加費が主な財源です。</p>	
当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,258,000 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	750,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>各国のコンピュータ関係学協会との連携</p> <p>(1) 情報処理国際連合(International Federation for Information Processing(IFIP))への加盟・連携 ・ IFIP日本代表、各TC日本代表の総会General Assembly(GA)・理事会Councilへの参加 IFIP総会(9月23日～24日、ボズナン(ポーランド))に村山IFIP日本代表(兼IFIP Vice President)が参加した。 ・ 各TC日本代表がTC-meetingへ参加した。会誌(3月号)への活動報告、会議レポートの掲載のほか、メールニュース、Webを利用した情報発信を行った。 ・ International Professional Practice Partnership(IFIP IP3)への参画(IP3は2015年10月に正式にIFIPの組織と承認された)</p> <p>(2) IEEE-Computer Societyとの連携・協力 ・ 2018年7月23日～27日に東京にて開催されたThe 42nd Annual International Computer Software & Applications Conference(COMPISAC2018)への技術協力を行った。 ・ 第81回全国大会においてIEEE-CS 会長 Cecilia Metra氏を招聘し招待講演を行った。また、この機会にIEEE-CSと当学会の情報交換を行った。</p>

演題「Reliability Challenges for High Performance Microprocessors in the IoT Era」
 ・2018年6月にフェニックスで開催されたIEEE-CS BoG meetingに本会副会長が参加した。
 ・姉妹学会MOUを継続し、会員向けの連携サービスを継続。
 ・IEEE-CSと本会とのJoint Awardとして、「IPSJ/IEEE-CS Young Computer Researcher Award」2名の受賞者を決定した。授与式は次年度のIEEE-CS BoG Meeting(2019年6月6日, Goral Gables, USA)を予定している。

(3) ACMとの連携・協力

・第81回全国大会において、招待講演としてACM会長Cherri Pancakes氏のビデオメッセージを放映した。
 ・ACMと本会とのJoint Awardとして、「IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Research」1名の受賞者を決定し、第81回全国大会において表彰した。

(4) 海外学協会との連携・協力

・China Computer Federation(CCF)とKorean Institute of Information Scientists and Engineers(KIISE)との連携・協力
 ・10月に中国、12月に韓国、3月に東京にて3学会によるCJK Meetingを行い交流を深めた。
 ・10月のCCFの年次大会に参加し、本会からは開会式の来賓挨拶を行い、CJK Joint Technical Forumへ参加した。
 ・12月のKIISEの年次大会に本会から副会長が出席し招待講演を行った。

・第81回全国大会において、CCF Fellow Daoxu Chen 氏を招聘し招待講演を行った。
 演題「Developing the Problem-solving Capabilities of Students in Fundamental Courses in Computer Science」

・第81回全国大会において、KIISEアカデミック副会長 Eunok Paek 氏を招聘し招待講演を行った。

演題「Computer Science Meets Mass Spectrometry for Proteomics」

・他の海外学会との協力関係の継続

以下の海外学会との協力関係を継続するとともに、アジアの関連学会とは中長期的な交流に向けて意見交換や相互訪問を行った。

- ・Institute of Electrical and Electronics Engineers(IEEE)
- ・Australian Computer Society(ACS)
- ・SEARCC(South East Asian Regional Computer Confederation)
- ・Computer Society of India(CSI)
- ・The International Association for Pattern Recognition(IAPR) 活動への参加

国際会議の開催

今期中の国際会議の開催は次の通りである。

・The 13th International Workshop on Security(IWSEC2018)

会期:2018年9月3日-5日、会場:日本(宮城)

・The 11th International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking

(ICMU 2018) 会期:2018年10月5日-8日、会場:ニュージーランド(オークランド)

・25th Asia-Pacific Software Engineering Conference(APSEC2018)

会期:2018年12月4日-7日、会場:日本(奈良)

・24th Asia and South Pacific Design Automation Conference

(ASP-DAC2019) 会期:2019年1月21日-24日、会場:日本(東京)

当該事業に係る公益目的支出の額	3,590,147 円
当該事業に係る実施事業収入の額	1,038,204 円
(-)の額	2,551,943 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,590,147 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	1,038,204 円

及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由^{注1}

対計画について、収入は主に開催された国際会議収入が30万円ほどの増となった。支出は主に海外旅費等経費増により130万円ほどの増となり、100万円ほどの支出計画過達となった。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 [※]	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
a 1	什器備品(本部:パソコン)	円	円	0 円	0 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 2	什器備品(本部:サーバ、プリンタ等機器)	円	270,267 円	50,532 円	34,434 円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a 3	什器備品(本部:電話設備等)	円	円	0 円	0 円	計画どおり引き続き当該事業で使用

a	4	什器備品(本部・書庫、机等)	円	円	1円	1円	計画どおり引き続き当該事業で使用
a	5	ソフトウェア(本部)	円	121,208円	32,369円	66,170円	計画どおり引き続き当該事業で使用

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の収益の額	実施事業収入の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
事業収益 国際会議収益	1,038,204円	1,038,204円	国際会議収支差額の受入であり、実施事業収入とする。
	円	円	
計	1,038,204円	1,038,204円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の費用の額	公益目的支出の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	3,590,147円	3,590,147円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
	円	円	
計	3,590,147円	3,590,147円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

(4)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業等会計で「共通」に区分された収益・費用について】

損益計算書の「実施事業等会計」において「共通」の会計区分を設けている場合、その収益・費用について記載してください。「共通」の会計区分を設けていない場合は、本表の作成は不要です。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の収益の額	実施事業収入の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注1}
特定資産運用益 特定資産受取利	25,423 円	25,423 円	共通に使用する積立資産の受取利息であり、実施事業収入とする。
	円	円	
計	25,423 円	25,423 円	

注1: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の費用の額	公益目的支出の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注2}
その他	11,015,932 円	11,015,932 円	異なる費用科目は無いため、左記は同額である。
	円	円	
計	11,015,932 円	11,015,932 円	

注2: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

〔公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて〕

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注1}
該当無し

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注2}
該当無し

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものを以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
1	賞与引当金	17,400,000 円	18,900,000 円	職員の賞与の支出に 充当するため	17,400,000 円	円			18,900,000 円
2	退職給付引当金	67,338,660 円	5,575,800 円	職員の退職給付に備 えるため	円	円			72,914,460 円
5	貸倒引当金	800,000 円	142,100 円	債権の貸し倒れによ る損失に備えるため	352,100 円	円			590,000 円
		円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの^注

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合につ
いては、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。